

## 第107回 記者懇談会実施概要

- 1 日時 平成28年1月29日(金) 15:00~17:00
- 2 場所 関西大学千里山キャンパス 関西大学会館 常任理事会議室
- 3 内容

### (1) 研究発表・質疑応答(15:00~16:00)

- ・山縣 文治 人間健康学部教授  
発表テーマ「子ども・子育て支援制度の背景と課題」
- ・住吉 孝明 化学生命工学部准教授  
発表テーマ「新規精神疾患治療薬の創製」

### (2) 学内状況説明・情報交換(16:00~17:00)

- ① 2016年度入学試験志願者状況について 資料1
- ② アジア文化研究センター「ソグド人葬具3D復元プロジェクト」について 資料2
- ③ 第1回CARE S-O s a k a シンポジウム  
「留学生のためのキャリア・サポートを考える」の開催について 資料3
- ④ 総合情報学部生による堺市との地域連携事業について 資料4
- ⑤ 熊本県との就職支援に関する協定の締結について 資料5
- ⑥ 各種セミナー・シンポジウム・イベントの開催について 資料6
- ⑦ 地域連携事例集 Vol.2 の発行について 資料7
- ⑧ 関大生の活躍について 資料8

### 4 大学側出席者

楠見晴重学長、西村枝美学長補佐、  
山縣文治人間健康学部教授、住吉孝明化学生命工学部准教授、  
小泉良幸入試センター所長、福田聡入試広報グループ長、森部豊文学部教授、  
前田裕副学長(国際担当)、竹中敏治国際教育グループ長、  
中川雄弘広報課長、宮武明生学長課長 他

### 5 参考資料

- (1) 関西大学通信 第445号、第446号、第447号
- (2) 関西大学ニューズレター「Reed」No. 43
- (3) エクステンション・リードセンター 2016年度講座案内パンフレット
- (4) 行事予定表(2月~3月)

以上

### 【次回(第108回)記者懇談会開催予定】

日時:平成28年3月16日(水) 15:00~17:00

場所:千里山キャンパス 関西大学会館 グランドフロア常任理事会議室

## 【テーマ】子ども・子育て支援制度の背景と課題

### 【概要】

2015年4月から、いわゆる子ども・子育て支援（新）制度が本格実施となった。山縣は、この制度の設計プロセスに5年以上にわたってたずさわってきた。

ここ20年の社会福祉・社会保障施策は年金、介護、医療の3つを主要施策として展開してきたが、歯止めのかからない少子化と過疎化で、日本の将来像がきわめて危うい状況となった。プレゼンター自身もワーキングチームの一員として参加した『子どもと家族を応援する日本』重点戦略検討会議では、子育て施策の重要性を喚起し、そこで、これからの日本においては、年金、介護、医療に、子育てを加えた、四つ葉のクローバーとして施策を展開することの重要性を指摘した。未だ完全実施とはなっていない消費税増税も、この一環として取り組まれたものである。

子ども・子育て支援制度は、このような背景のもとに提案されたものである。具体的には、財源をできるだけ市町村に一本化し、戦後70年続いてきた幼保二元化施策の解消を段階的に図るとともに、少子化が進む地方の子ども支援資源の確保を意図するものである。加えて、都市部においては待機児対策の意味合いももつ。

本プレゼンテーションでは、子ども・子育て支援制度が必要であった背景、内容、これからの課題について簡単に紹介する。

### 【プロフィール】

#### 1) 氏名

山縣文治（やまがた ふみはる） 博士（学術）

#### 2) 経歴

1954年 広島県生まれ

1982年 大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程中退

1982年 大阪市立大学生活科学部助手 2003年 同教授

2012年 関西大学人間健康学部教授 現在に至る

#### 3) 主たる著書等

単著 『現代保育論』（ミネルヴァ書房、2002） 『児童福祉論』（ミネルヴァ書房、2005）

『少子社会の子ども家庭福祉』（放送大学教育振興協会、2015）

編著内論文 NP0 法人全国認定こども園協会編『認定こども園の未来』（フレーベル館、2013）

桜井慶一編『夜間保育と子どもたち』（北大路書房、2014）

全国社会福祉協議会編『権利擁護・虐待防止白書2015』（全国社会福祉協議会、2015）

#### 4) 主たる社会活動

学会：日本社会福祉学会（理事） 日本子ども社会学会（理事） 日本子ども虐待防止学会（監事）

国行政：厚生労働省〔社会保障審議会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会（委員長） 社会保障審議会保育部会（委員）〕 内閣府〔子ども・子育て支援制度検討ワーキングチーム（元委員） 認定こども園制度の在り方に関する検討会（元座長）〕 文部科学省〔教科書審議会（専門員）〕

地方行政：大阪市子ども施策検討会議（会長） 堺市子ども・子育て会議（会長）

熊本市こうのとりゆりかご検証委員会（委員長）

民間団体：公益社団法人全国保育サービス協会（副会長） 一般社団法人家庭養護促進協会（副理事長）

全国児童養護施設協議会（協議員） 地域子育て支援拠点「みなくるはうす」（代表） 他

# 新規精神疾患治療薬の創製

化学生命工学部  
准教授 住吉孝明

## 【概要】

19世紀頃までは「くすり」といえば薬草であり、治療効果は低かった。しかしながら、20世紀に入り、合成化学や生物科学の進展に伴って化合物や抗体が医薬品となり、治療効果も劇的に向上した。特に、感染症、アレルギー疾患、循環器疾患、自己免疫疾患や一部のがんの分野では優れた治療薬が上市され、その治療満足度も非常に高い。一方で、21世紀の科学を駆使してもいまだに優れた治療薬が存在しない「アンメットメディカルニーズ」の高い疾患も数多く残されている。中でも、血液脳関門という障壁によって抗体や多くの合成化合物の送達に難しい脳疾患には、アルツハイマー型認知症、統合失調症等の治療満足度が低い疾患が多い。これらのような中枢性疾患には、既存薬と異なる新規作用機序に基づく、分子量が低い化合物による新たな治療薬の創製が望まれ続けている。

我々は新しい精神疾患治療薬としてムスカリン受容体作動薬を研究している。ムスカリン受容体は、副交感神経を活性化させるアセチルコリンの受容体であり、 $M_1$ – $M_5$ の5つのサブタイプが存在する。日本初のアルツハイマー型認知症の治療薬であるドネペジル（商品名：アリセプト）は、アセチルコリン量を増やして副交感神経を活性化することで認知機能向上などの症状改善をもたらすことからその有用性は明らかである。ところが、末梢におけるムスカリン受容体の活性化は下痢や嘔吐等の消化器系副作用を発現するため、従来のムスカリン受容体作動薬を中枢性疾患に用いることは困難であった。我々のグループでは、①サブタイプ選択性向上、②脳移行性向上により、高い精神症状改善作用とともに消化器系副作用を低減できると考え、従来化合物とは構造が異なる新規サブタイプ選択的ムスカリン受容体作動薬を創製した。これらの化合物は既存薬とは異なる新しい作用機序に基づく精神疾患治療薬になることが期待できる。

## 【プロフィール】

1975年広島県生まれ。関西大学化学生命工学部准教授。公益社団法人日本薬学会学術編集委員（2013年～）。専門は、医薬化学（メディシナルケミストリー）、有機合成化学。京都大学薬学部薬学科卒業、京都大学大学院薬学研究科博士後期課程修了。博士（薬学）。2005年に大日本製薬株式会社（現：大日本住友製薬株式会社）に入社し、化学研究所で9年間創薬研究に従事。2014年4月以降、現職。